



平成 18 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成18年7月10日

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437

上場取引所 大証ヘラクレス S
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinwa-art.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 倉田 陽一郎
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 堀 智寛 TEL (03)3569-0005
決算取締役会開催日 平成18年7月10日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年8月31日 定時株主総会開催日 平成18年8月30日
単元株制度採用の有無 無

1 平成18年5月期の業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	2,334	20.3	562	27.6	567	38.1
17年5月期	1,940	15.4	440	38.0	410	31.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	311	32.2	16,468 23	16,151 25	17.1	20.1	24.3
17年5月期	235	34.9	38,029 84	35,738 25	16.8	16.7	21.2

(注) 持分法投資損益 18年5月期 - 百万円 17年5月期 - 百万円
期中平均株式数 18年5月期 18,904 株 17年5月期 5,396 株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率
当社は, 平成17年7月20日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 1
当社は, 平成18年8月31日現在の株主に対して, 平成18年9月1日付けをもって株式1株につき
3株の株式分割を予定しております。 2

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭
18年5月期	3,012		1,918		63.7	99,531	02
17年5月期	2,619		1,720		65.7	270,412	52

(注) 期末発行済株式数 18年5月期 19,278 株 17年5月期 6,250 株
期末自己株式数 18年5月期 - 株 17年5月期 - 株
当社は, 平成17年7月20日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 1
当社は, 平成18年9月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を予定しております。 2

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	1,561	28	382	1,649
17年5月期	848	15	200	442

2 平成19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,043	174	95
通期	2,555	649	356

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,334円 67銭

(注) 当社は, 平成18年9月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を予定しております。平成19年5月期の1株当たり予想当期純利益は予想期末発行済株式数57,834株にて算出しております。

3 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年5月期		18,000.00	18,000.00	112	47.3	6.5
18年5月期		7,500.00	7,500.00	144	46.4	7.5
19年5月期(予想)		2,500.00	2,500.00			

(注) 当社は, 平成17年7月20日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 1
当社は, 平成18年9月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を予定しております。平成19年5月期の1株当たり予想年間配当金(通期)は, 予想期末発行済株式数57,834株にて算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

- 1 なお、平成17年7月20日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は次のとおりです。

	17年5月期
1株当たり当期純利益金額	12,676.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,912.75円
1株当たり純資産額	90,137.50円

- 2 なお、平成18年9月1日に予定しております株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、並びに、当期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりです。

	17年5月期	18年5月期
1株当たり当期純利益金額	4,225.53円	5,489.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,970.91円	5,383.75円
1株当たり純資産額	30,045.83円	33,177.00円

1. 企業集団の状況

当社は、美術品を中心としたオークションの企画、運営を行うオークション事業、美術品等の直接取引を希望される顧客間のマッチングを行うプライベートセール等を行うその他事業を展開しております。

(1) オークション事業

オークション事業は、取扱い作品、価額帯により、近代美術、近代陶芸、近代美術 Part を定期的で開催しております。その他、宝石、コンテンポラリーアート、ワイン及び西洋美術等のオークションも随時開催しております。

当社は、換金のニーズがある作品所有者（一般の個人コレクター、事業法人、画商、当社オークションへの出品業務を行う特約店等）から出品作品を広く募ります。作品の出品に際しては、当社にて時価を目安とした、落札を成功させるための査定価額を提示し、出品者との協議の上、最低売却価格（リザーブプライス）を設定します。〔最低売却価格を設定しない、売り切りとする成行き作品もあり、当該作品はカタログ*1に 印で表示しております。〕

出品者は、当社と販売委託契約を締結し、当社が開催するオークションへ当社の名をもって出品します。オークションにて、最低売却価格に届かなかった場合、当該作品は不落札となり、出品者へ返却いたします。また、作品の真贋鑑定については権威ある第三者機関に委託しております。

当社はオークションの開催を通して、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、購入希望者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大な仕組みを提供しております。当社は購入希望者を国内外から募り、参加者は下見会*2等で作品の状態を直接確認し、自己の判断において、他の参加者との間で競り上がり方式により競り合います。

購入を希望する一般の個人コレクター、事業法人、画商等は、すべて同一条件にてオークションに参加しております。また、オークション当日会場に参加できない方のために、書面買受申出書による入札も受付けております。最終的に、出品者と契約した最低売却価格を超える一番高い金額を提示した参加者が作品を落札する仕組みであります。この一番高い提示金額、つまりは落札価額（ハンマープライス）をベースに落札者からは落札手数料を、出品者からは出品手数料並びに、出品に係る諸費用としてカタログ*1掲載料等を徴収しております。また、オークション参加希望者には、各オークションに係るカタログ*1を販売しております。その他、出品者の希望等により、例外的に当社が作品を買取りオークションに出品する場合もあり、この場合は、落札価額が売上高として計上されます。

（注）*1：当社オークションでは、全作品のカラーカタログをオークション前に作成しております。

*2：当社オークションでは、全作品を展示する下見会をオークション前に開催しております。

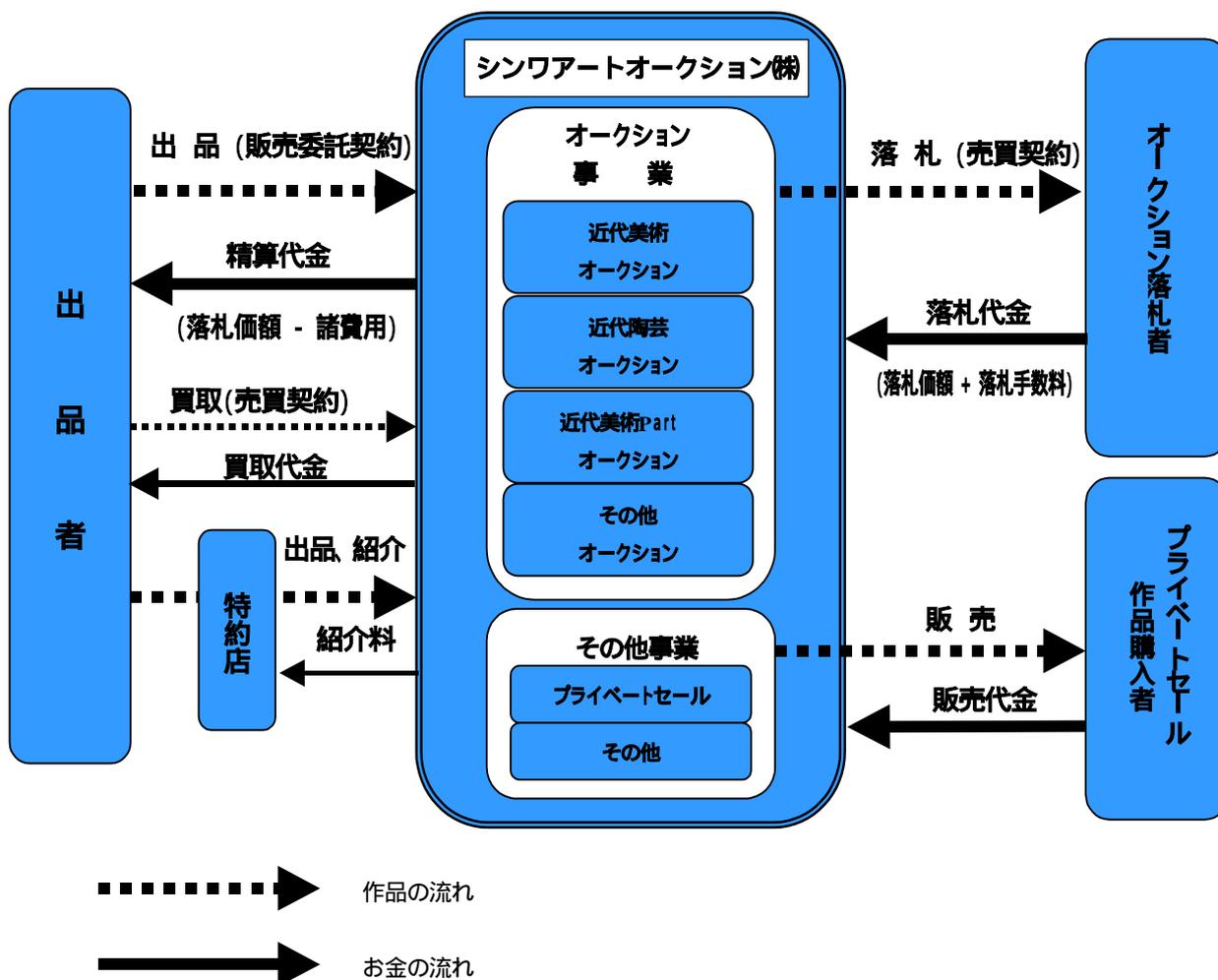
(2) その他事業

その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールでの販売の場合も、オークション取引と同様に、取引価額をベースに購入者、販売委託者から手数料を徴収しております。その他、本社1階に併設する「シンワアートミュージアム」の貸しギャラリー収入等があります。

事業部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション 落札予想価格（以下エスティメイトという）の下限金額が50万円以上の作品
近代陶芸オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション
近代美術Partオークション	<ul style="list-style-type: none"> 著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション エスティメイトの下限金額が5万円以上の作品
その他オークション	<ul style="list-style-type: none"> 宝石、コンテンポラリーアート、ワイン及び西洋美術等の上記以外の特別オークション
その他事業	
プライベートセール	<ul style="list-style-type: none"> オークション以外での相対取引
その他	<ul style="list-style-type: none"> 5万円以下の低価格作品に関し、美術業者間交換会（以下交換会という）にて販売を委託された取引 シンワアートミュージアム貸しギャラリー業務 他

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中で慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」を企業理念として掲げ、平成2年9月の第1回シンワアートオークションを皮切りに、美術品を中心とした公開オークションを継続的に開催しております。

「価額の公開」と「作品の公開」という、オークションが内在する2つの公開性を取り入れ、一般コレクターの方々も安心して参加できる高級品の換金市場を創造し、21世紀の日本に必要とされる新たな流通インフラとして、オークション産業の確立を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、総合的に判断・決定していくこととしております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、今後の事業展開を勘案しながら配当金の安定化に努め、配当性向30%以上を維持していく所存であります。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業規模拡大のための投資等に充当したいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式市場における流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有効な施策であると位置づけております。平成17年5月31日現在の株主に対して、平成17年7月20日付けをもって1対3の株式分割を実施し、また、平成18年8月31日現在の株主に対して、平成18年9月1日付けをもって1対3の株式分割を予定しておりますが、今後も株式市場の環境、株式の需給状況を総合的に勘案し、対応を検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、オークション事業を中心とした本業ビジネスに経営資源を集中させております。よって、当社が重視する経営指標は、投下した資本に対して、どれだけの利潤を上げたかを反映する株主資本利益率（ROE）であり、15%以上を維持していく事業運営に注力していく所存であります。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
株主資本利益率（ROE）	11.2%	17.0%	18.8%	16.8%	17.1%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社オークションでは、主に明治以降の近代日本作家群の作品を取り扱っております。今後もこれらの既存マーケットの拡大を中心に事業展開を図る考えであります。当社オークションの最高落札価額は、平成12年12月に開催した近代美術オークションでの岸田劉生「毛糸肩掛せる麗子肖像」の3億6,000万円ですが、300年近い歴史を持つ海外オークション会社では、海外の著名作家の作品が数十億～百億円レベルで落札されております。日本の経済力、文化水準を鑑みると、この開きは大きすぎ、この差を縮めるべくオークションの認知度を更に高め、より高額品に向けたマーケティングを展開してまいります。

上述の日本美術の拡大を土台として、戦略的には、高額外国絵画と宝石の取扱いの増大、そして、平成18年5月に初めて開催したコンテンポラリー・オークションの拡充を図ってまいります。

いずれも現在はまだ実績作りの段階ですが、高額外国絵画では、ピエール＝オーギュスト・ルノワール《花かごを持つ女・婦人習作》3億1,000万円、パブロ・ピカソ《Buste de femme》1億8,000万円の落札、宝石では、《アコヤ貝養殖真珠 ダイヤモンドクラウン》1億円の落札、コンテンポラリーでは、アンディ・ウォーホル《Mickey Mouse/Myths》1億5,500万円の落札を上げ、順調に推移しております。

今後も、1点ずつの落札実績を積み上げ、高額商品の取扱いに堪え得るブランド力の向上に注力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、わが国の美術品市場においては、オークション取引の認知が急速に広まりつつあります。その環境下で、コンプライアンス（法令遵守）を基盤として、更なる高額作品の出品と落札に向けた積極的なマーケティングを展開していく方針です。

オークション事業に関しては、より高額な日本美術の取扱いを更に拡大し、また、海外のオークション会社で高額落札されている外国絵画・コンテンポラリー作品の取扱いを拡大するとともに、宝石・西洋アンティークオークションの継続的な開催を行うために、人材の育成・登用を図る所存であります。

その他事業に関しては、潜在的な顧客からの需要の掘り起こしを行い、プライベートセールsの拡充とシンワアートミュージアムの効率的な運用を図る所存であります。

美術品を取り巻く環境は、回復の兆しを見せてはおりますが、優良な作品の出品募集と販売を続けていくため、更なる営業力の強化を図り、美術品取引業界の構造沿革の中で追い風となっているオークション業界の拡大に尽力して参る所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

(10) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点で留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

(当社の沿革について)

当社は、欧米では古くから定着している公開の場で誰でも参加できる「オークション」という美術品の新たな取引形態を日本の市場に創造するため、平成元年6月に株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社、株式会社平野古陶軒（以下、創業画商）の出資によって株式会社親和会の社名で設立されました。

当初は、美術業者間取引を行うセリ市（以下、交換会）と、美術業者だけでなく一般の美術品愛好家も参加可能なオークションを事業として展開しておりました。平成3年6月に社名をシンワアートオークション株式会社に変更、平成12年6月に当社が会主として運営していた交換会事業から撤退、平成13年6月に当社の役員を兼任していた創業画商の代表取締役が全員役員を退任し新たな経営体制を確立、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」という企業理念のもと、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらしとともに、参加者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大なオークション事業を主たる事業として展開しております。

(業績の推移について)

当社の最近5カ年の業績の推移は以下のとおりであります。

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
取扱高	(千円)	4,633,064	5,012,068	6,421,212	7,153,058	8,366,346
売上高	(千円)	1,158,017	1,222,697	1,680,816	1,940,493	2,334,083
売上総利益	(千円)	699,594	850,982	1,103,711	1,342,645	1,703,527
経常利益	(千円)	129,898	231,125	311,790	410,526	567,094
当期純利益	(千円)	70,196	122,770	174,662	235,549	311,315
資本金	(千円)	435,750	435,750	530,750	760,250	778,620
発行済株式総数	(株)	4,246	4,246	5,246	6,250	19,278
純資産額	(千円)	674,061	773,054	1,080,680	1,720,418	1,918,759
総資産額	(千円)	1,462,721	2,014,000	2,303,768	2,619,216	3,012,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	225,075	439,795	439,417	848,364	1,561,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,314	64,845	144,460	15,706	28,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	171,742	249,550	370,707	200,045	382,634

(注) 1. 第14期、第15期、第16期及び第17期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第13期については、監査を受けておりません。

2. 当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(オークションへの出品について)

当社は、公開の場で誰でも参加できるオークションという形態で、美術品等の換金のための二次流通の場を提供しております。欧米では美術品等の二次流通において主流であるオークションという流通形態が、日本国内においても次第に普及・定着し始めており、当社オークションにおいても年々出品が増加しております。しかし、今後も順調に出品が増える保証はなく、当社では、新たなオークションアイテムの開発や出品営業を強化していく所存ではありますが、出品数の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上高の構成について)

当社は、オークション落札価額に対する手数料収入（落札手数料：100万円まで15.75%（税込）100万円を超える部分10.50%（税込）、出品手数料：10.50%（税込））が売上高の主たる構成となっております。しかし、営業戦略上、当社が一旦買取り、当社在庫商品としてオークションに出品する場合があります。この場合、オークション落札価額が売上高として計上され、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高の変動するひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入があります。

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
取扱高	(千円)	4,633,064	5,012,068	6,421,212	7,153,058	8,366,346
売上高	(千円)	1,158,017	1,222,697	1,680,816	1,940,493	2,334,083
内商品売上高	(千円)	312,851	217,286	390,250	599,675	623,477

(美術品市況について)

ここ数年、美術品取引業界の構造変革の中で、オークションに対する認知が高まってきているため、デフレによる美術品価額の下落にかかわらず、当社のオークションにかかる取扱高の伸びは上昇トレンドを示しております。しかしながら、美術品市況は国内外の経済状況に大きく影響されるため、国内外の突発的事態により不安定な経済状況になった場合、落札価額の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(小規模組織について)

当社は、平成18年5月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員49名及び臨時従業員21名と規模が小さく内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたす恐れがあります。

(大株主との関係について)

資本関係について

当社は平成元年、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社*1、株式会社平野古陶軒*2の出資により設立されました。それら創業画商及びその親族関係にある個人株主並びに創業画商が出資している持株会社(株式会社シンワアートホールディングス*3)は、合計で当社の議決権の約50%を保有しております。これら株主が共同で議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

創業画商は「オークション」という美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で当社を設立しました。現在、創業画商は主に新人作家の育成、現存する著名作家との直接取引並びに業者間における委託販売を主な事業としており、有名絵画等の二次流通を目的とした当社とは、事業形態において棲み分けができていたものと考えておりますが、同じ美術品を取扱うことから、出品作品の募集営業等で競合する可能性は否定できず、競合の結果、オークションに出品されなかった場合、取扱高の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)*1：みずたに美術株式会社は、平成14年当社株主より外れております。なお、同社代表取締役社長水谷大氏は、本資料提出日現在、大株主となっております。

*2：株式会社平野古陶軒は、平成13年当社株主より外れております。

*3：株式会社シンワアートホールディングスは、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社の各オーナーが均等出資した持株会社であります。

*4：本資料提出日現在、株式会社シンワアートホールディングス及び創業画商並びにその親族関係にある個人株主の議決権の保有割合は47.7%であります。

美術品の査定について

当社は、オークションに出品されるすべての作品に関し、当社の査定委員会にて、現物を直接検分し、エスティメイト(落札予想価格帯)を決定しております。エスティメイトは時価を目安とした落札を成功させるための査定価額であり、オークション参加者の判断により落札予想価格の範囲を超える落札金額となる場合があります。

査定委員会は当社取締役、担当部長とアドバイザリーボード(創業画商のオーナー5名)並びに社外の専門家で構成されています。

上記のとおり、査定委員会は複数のメンバーにより構成されており、適切な落札予想価格帯を決定する体勢を整えています。また、常任査定委員会メンバーは、オークションの公明性を高めるため、直接当社オークションに出品することはできないことを、平成13年10月の経営会議で決定しています。しかしながら、当社の査定委員会が時価と大きく乖離した金額を提示し、オークションで落札されない事が連続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品鑑定的外部委託について)

当社は、出品される美術品の真贋について権威ある第三者機関に鑑定を依頼しております。鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しては、その鑑定を受け、その旨カタログに記載しております。当社は、販売委託者と鑑定機関及び鑑定人の仲介を行っており、当社が鑑定を行うことはありません。

当社オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約に基づき、当社の開催する近代美術及び近代陶芸オークションの出品作品に関し、当社は、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でない証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part オークション等の低価格作品を取扱うオークション、骨董(アンティーク)等の真贋判定の困難な作品に関しては保証していません。

当社は、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、当社オークションに真作でない作品が出品、落札された場合、当社の信用の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オークション未収入金及びオークション未払金について)

オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、落札者からはオークション開催日から10日以内の入金、出品者にはオークション開催日から35日以内の支払というオークション規約に基づき、オークションの開催日程によっては期末日との関連によって増減します。

オークション未収入金のうち、回収期日を経過したものは落札者との合意により、作品の第三者への転売によって回収を行います。当事業年度末において、第三者への転売によって回収を予定しているオークション未収入金は171,327千円(回収期日:平成18年5月30日、うち当社のオークション事業収入金額15,550千円)であり、このオークション未収入金に対応するオークション未払金は149,575千円であります。なお、現状においては上記のオークション未収入金の回収可能性に問題はないものと考えております。

(前渡金制度について)

当社は、営業戦略上、美術業者のみならず一般の出品者からの出品委託を促進するためのシステムとして、作品をお預かりし、美術品の出品が決定し、販売委託契約を締結すると同時に最低売却価格(成行き作品の場合はエスティメイト下限金額)の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。近代美術オークションにおいて出品から換金するまでの期間が約4ヶ月であることに、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社の出品募集に大きく貢献しております。

当社は作品をお預かりしているため、落札後はオークション落札代金から前渡金を差し引いた金額を清算し、不落札の場合に出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、預かり作品を売却し、前渡金返済に充てることができます。第17期(平成18年5月期)において、不落札による前渡金返済義務不履行による損失はありませんが、今後、事業が拡大する中で、前渡金返済義務不履行が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(一括保証取引について)

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札合計金額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に保証金額の支払いを行います。落札金額合計が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。第17期(平成18年5月期)において、一括保証取引による損失はありません。

(購入代金の支払延長について)

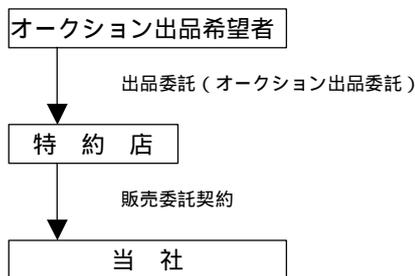
オークション落札代金の支払に関しては、オークション規約に基づき、オークション開催日より10日以内の支払が原則となっておりますが、社内規程に基づき、1回のオークションで3億円以上落札し、購入代金の50%以上を通常の規約どおり支払った場合、残金を3ヶ月以内に完済することを条件として、高額で購入実績がある信用ある顧客に対してのみ支払延長を認めることがあります。この場合、支払が完了するまで作品の引渡しは行わない方針をとっておりますが、何らかの原因で支払不能に陥る可能性があり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プライベートセール契約締結後の購入代金の支払いに関しても、通常のオークション落札時の支払い規定に則り履行されることを基本としておりますが、当社が、6ヶ月以内を原則として購入者に分割払いを認める場合があります。プライベートセールの分割払いに関しても同様、支払が完了するまで作品の引渡しは行わず、高額で購入実績がある信用ある顧客に対してのみ実行しておりますが、何らかの原因で分割払い時に支払い不能に陥る可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

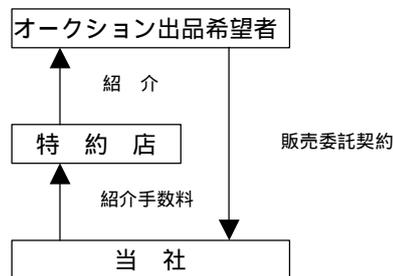
(特約店契約について)

当社は、平成18年5月31日現在8業者と正規特約店委託契約を締結しております。特約店は、美術業者や得意先コレクターから当社オークションへの出品に関する業務を行う者であり、特約店は、オークション出品希望者から出品委託を受け、当社と販売委託契約を締結する場合と、オークション出品希望者を当社に紹介し、オークション出品希望者と当社との販売委託契約の締結の仲介をする場合があります。特約店への依存度は、オークション取扱高全体で第16期(平成17年5月期)30.4%、第17期(平成18年5月期)20.9%となっております。当社は今後もこの特約店契約を継続する予定ですが、何らかの原因で契約の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)特約店より出品する場合



(ロ)特約店の紹介により出品する場合



(美術品等の保管について)

当社は、出品作品保有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を本社の倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて動産総合保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めていますが、予見可能な損害が発生した場合、通常の損害以外は保険で担保されていないので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品オークションを取巻く環境について)

平成18年2月発売の美術雑誌「月刊美術3月号」(発売=株実業之日本社)集計による国内美術品オークション会社、主要8社の平成17年の取扱高は16,950,747千円となっており、平成16年の取扱高14,857,666千円と比較して14.1%の増加となっております。

日本の美術品オークション業界は、1990年代、創造期として、美術品取引業界で着実に実績を残してきましたが、バブル経済崩壊後、長引く景気低迷とデフレによる美術品の価額下落を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられていました。そのような中で、21世紀に入り、ようやく日本国内で定着を見せ始めたオークションによる二次流通は、美術品取引業界の構造変革、美術品愛好家の支持の拡大、日本におけるオークションの認知向上による取扱量の増加、そして、オークション各社の個性と創意工夫により、今後更なる飛躍期に入り、日本国内における美術品及び高級品の換金市場の整備、拡大に寄与していくものと思われま。

(競合について)

当社は、国内美術品市場において、美術商、百貨店及び他オークション会社と競合関係にあります。美術品の販売に関し、オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価額を決定する取引形態の優位性が近年認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社は、年々増加傾向にありますが、美術品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム(作品の預り~鑑定~査定~カタログ作成~下見会~オークション会場運営~作品の発送等)が、オークションへの参入障壁となっております。オークション会社間の競合は、出品募集・販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、前述の美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成17年1年間の国内大手オークション会社8社の中で、落札価額ベースで43%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が障壁となり、日本国内でオークションを開催する海外オークション会社はありません。また、基本的に海外オークション会社とは取扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション(売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品保有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。)に関して、美術品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内における法的規制について)

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

そして、当社が行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋(といや)に該当し、同法の規制を受けております。また、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、オークションという事業形態は、日本国内に浸透しはじめた時期であり、将来的にオークション関連事業にかかる法令等で規制された場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(古物営業法)

美術品オークション会場の運営業務及び美術品売買業務は、昭和24年制定の「古物営業法」の規制を受けております。美術品売買業務につきましては、東京都中央区を所轄する東京都公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。当社は古物営業法を遵守し盗難品や遺失物を取扱わないよう、東京都公安委員会の指導に基づき、毎回オークション開催の届出を行っております。また、従業員に対しても定期的指導を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品された場合、風評により信用が失墜し、取扱高の減少、及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(顧客情報の取扱いについて)

当社は、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報についての守秘義務を負っており、顧客情報に関しては、その情報が漏洩することのないよう、その取扱いについては充分留意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少、及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(個別オークションに係わる法規制について)

現在、当社では定期開催のオークションの他、宝石オークション、西洋骨董オークション、古美術オークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、第三者によるワインオークションやチャリティオークション開催のためのカタログ作成作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインオークションは、酒税法上の酒類販売業免許を有する業者により主催されております。今後、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが有りますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（著作権について）

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けています。当社の社内規程においては、著作権料は、出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に使用料を支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（特定商取引に関する法律）

当社が行っている、ホームページ上でのカタログ販売は、昭和51年制定の「特定商取引に関する法律（旧 訪問販売等に関する法律）」の規制を受けております。当社のホームページ上に同法律により義務付けられている通信販売の表示事項を記載しております。しかしながら、不測の事態により当社ホームページが改ざんされた場合、誤った情報が顧客に伝わり、損失を被る可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度のわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の先行き不透明感等の懸念材料が見られるものの、企業収益の改善による民間設備投資の増加、雇用情勢の改善による個人消費も堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が続いております。

このような環境の中で、当社は、前事業年度の「飛躍・変化・遵守」から当事業年度は「飛躍・堅実・遵守」のキーワードを掲げ、特に上場達成した直後の1年間を「堅実」な事業運営を行うことに注力し、「公明正大なオークション市場の創造と拡大」の経営理念のもと、高額美術品を中心とした優良作品のオークション出品と富裕層を中心とした美術品コレクターのオークション参加促進に努め、オークション事業を中心とした事業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度の取扱高は8,366,346千円（前期比17.0%増）、売上高は2,334,083千円（前期比20.3%増、内商品売上高623,477千円（前期比4.0%増））となりました。利益面につきましては、経常利益567,094千円（前期比38.1%増）、当期純利益311,315千円（前期比32.2%増）となり、経常利益は4期連続して過去最高益の更新となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（オークション事業）

オークション事業の取扱高は、8,023,391千円（前期比25.3%増）、売上高は、1,960,815千円（前期比28.4%増）となりました。当事業年度は、上場に伴う認知度の向上により、ピエール＝オーギュスト・ルノワール「花かごを持つ女・婦人習作」310,000千円（平成17年6月近代美術オークション）、平山郁夫「東方見聞行」210,000千円（平成17年6月近代美術オークション）、パブロ・ピカソ「Buste de femme」180,000千円（平成17年9月近代美術オークション）、アンディ・ウォーホル「Mickey Mouse / Myths」155,000千円（平成18年5月コンテンポラリーアートオークション）等の落札を上げました。

（その他事業）

その他事業の取扱高は、342,955千円（前期比54.3%減）、売上高は、373,267千円（前期比9.7%減）となりました。当事業年度は、プライベートセールの取扱いが減少したため減収となりましたが、宝石に関する資産売却のアドバイザー契約を締結し、その手数料収入が売上に貢献しました。

(2) 財政状態

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前事業年度末に比べ1,207,144千円増加し、当事業年度末には1,649,635千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,561,575千円となりました。これは主に、前渡金、売掛金の減少、オークション未払金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、28,203千円となりました。これは主に、国債の満期償還による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、382,634千円となりました。これは主に、短期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。当事業年度末において、短期借入金、長期借入金の残高はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
株主資本比率(%)	46.1	38.4	46.9	65.7	63.7
時価ベースの株主資本比率(%)				766.0	640.0
債務償還年数(年)		0.6	1.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		51.2	40.9		3,562.4

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。なお、平成17年5月31日現在の株主に対し、平成17年7月20日付けをもって1対3の株式分割を実施したため、平成17年5月期の期末発行済株式総数は18,750株にて算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 次期の見通し

わが国の美術品市場においては、オークション取引の認知が急速に広まりつつあります。その追い風の中、更なる高額作品の出品と落札に向けた積極的なマーケティングを展開していく方針です。そして、営業部門の強化、業務提携の模索等の施策によって、次期は、9,610百万円(前年比14.9%増)の取扱高(オークション落札価額(ハンマープライス)、プライベートセール及び交換会での取引価額の総称)を見込み、売上高2,555百万円(前年比9.5%増)、経常利益649百万円(前年比14.4%増)、当期純利益356百万円(前年比14.7%増)を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成17年5月31日)		第17期 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	782,491		1,989,635		1,207,144
2. 売掛金		243,013		930		242,083
3. オークション未収入金	3	118,105		603,108		485,002
4. 有価証券	1	49,991				49,991
5. 商品		197,838		76,816		121,022
6. 前渡金		992,492		85,646		906,846
7. 繰延税金資産		33,704		58,727		25,022
8. その他		28,344		25,516		2,827
貸倒引当金		4,993		5,071		77
流動資産合計		2,440,988	93.2	2,835,309	94.1	394,320
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		117,354		124,832		
減価償却累計額		26,896	90,457	43,660	81,171	9,285
2. 車両運搬具		11,409		11,409		
減価償却累計額		4,333	7,075	6,944	4,464	2,610
3. 工具、器具及び備品		20,406		27,669		
減価償却累計額		10,721	9,685	15,797	11,871	2,186
有形固定資産合計		107,218	4.1	97,508	3.3	9,710
(2)投資その他の資産						
1. 出資金		500		500		
2. 繰延税金資産		18,099		19,479		1,379
3. 長期保証金		52,410		59,465		7,054
投資その他の資産合計		71,009	2.7	79,444	2.6	8,434
固定資産合計		178,228	6.8	176,952	5.9	1,275
資産合計		2,619,216	100.0	3,012,262	100.0	393,045

区分	注記 番号	第16期 (平成17年5月31日)		第17期 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. オークション未払金	3	317,169		621,606		304,437
2. 短期借入金	1	300,000				300,000
3. 未払金		35,189		46,474		11,284
4. 未払法人税等		131,979		195,148		63,169
5. 前受金		23,971		21,604		2,367
6. 未払消費税等		12,429		38,027		25,597
7. 賞与引当金		49,201		95,131		45,930
8. 役員賞与引当金				40,360		40,360
9. その他		6,308		9,601		3,292
流動負債合計		876,248	33.4	1,067,953	35.5	191,704
固定負債						
1. 退職給付引当金		22,550		25,550		3,000
固定負債合計		22,550	0.9	25,550	0.8	3,000
負債合計		898,798	34.3	1,093,503	36.3	194,704
(資本の部)						
資本金	2	760,250	29.0			760,250
資本剰余金						
(1) 資本準備金		372,000				372,000
資本剰余金合計		372,000	14.2			372,000
利益剰余金						
(1) 利益準備金		37,687				37,687
(2) 当期末処分利益		550,480				550,480
利益剰余金合計		588,168	22.5			588,168
資本合計		1,720,418	65.7			1,720,418
負債・資本合計		2,619,216	100.0			2,619,216

区分	注記 番号	第16期 (平成17年5月31日)		第17期 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金				778,620	25.9	778,620
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金				383,495		
資本剰余金合計				383,495	12.7	383,495
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金				37,687		
2 その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				718,956		
利益剰余金合計				756,643	25.1	756,643
株主資本合計				1,918,759	63.7	1,918,759
純資産合計				1,918,759	63.7	1,918,759
負債及び純資産合計				3,012,262	100.0	3,012,262

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. オークション事業収入	1	1,527,047			1,960,815			
2. その他事業収入	1	413,446	1,940,493	100.0	373,267	2,334,083	100.0	393,589
売上原価								
1. オークション事業原価		295,739			394,243			
2. その他事業原価		302,107	597,847	30.8	236,312	630,555	27.0	32,708
売上総利益			1,342,645	69.2		1,703,527	73.0	360,881
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		65,400			81,000			
2. 給与手当		307,107			371,394			
3. 貸倒引当金繰入額		3,603			77			
4. 役員賞与引当金繰入額					40,360			
5. 賞与引当金繰入額		49,201			95,131			
6. 退職給付費用		3,810			3,600			
7. 支払販売手数料		51,099			90,805			
8. 広告宣伝費		46,350			41,078			
9. 賃借料		111,923			115,163			
10. 支払手数料		33,517			64,492			
11. 旅費交通費		43,951			49,498			
12. 減価償却費		21,424			20,035			
13. その他		164,807	902,196	46.5	168,827	1,141,464	48.9	239,267
営業利益			440,449	22.7		562,062	24.1	121,613

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		125			111			
2. 有価証券利息		1,465			813			
3. その他		1,272	2,862	0.2	4,891	5,816	0.2	2,953
営業外費用								
1. 支払利息		10,300			777			
2. 社債利息		539						
3. 株式上場費用		21,944						
4. その他		1	32,785	1.7	7	784	0.0	32,000
経常利益			410,526	21.2		567,094	24.3	156,567
特別損失								
1. 固定資産売却損		909	909	0.1				909
税引前当期純利益			409,616	21.1		567,094	24.3	157,477
法人税、住民税及び 事業税		185,564			282,180			
法人税等調整額		11,496	174,067	9.0	26,401	255,778	11.0	81,711
当期純利益			235,549	12.1		311,315	13.3	75,766
前期繰越利益			314,931					314,931
当期末処分利益			550,480					550,480

売上原価内訳明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
オークション事業原価								
1. オークション会場費			42,158	7.0	50,409	8.0	8,250	
2. オークションカタログ費			107,329	18.0	116,090	18.4	8,761	
3. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		17,861			197,838			
(2) 当期商品仕入高		628,336			333,360			
合計		646,197			531,199			
(3) 商品期末たな卸高		197,838			76,816			
(4) その他事業原価振替	1	302,107	146,251	24.5	226,639	227,743	36.1	81,491
オークション事業原価合計			295,739	49.5		394,243	62.5	98,503
その他事業原価	1		302,107	50.5		236,312	37.5	65,795
売上原価合計			597,847	100.0		630,555	100.0	32,708

1 商品売上原価のうち、その他事業の商品売上高に対するものは、その他事業原価としております。また、第17期のその他事業原価には、9,673千円のギャラリー収入原価が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

第17期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余 金計	利 益 準 備 金	その 他 利 剰 余 金 繰 上 り 金	利 益 剰 余 金 計		
前期末残高	760,250	372,000	372,000	37,687	550,480	588,168	1,720,418	1,720,418
当期変動額								
新株の発行	18,370	11,495	11,495				29,865	29,865
剰余金の配当					112,500	112,500	112,500	112,500
利益処分による役員賞与					30,340	30,340	30,340	30,340
当期純利益					311,315	311,315	311,315	311,315
当期変動額 合計	18,370	11,495	11,495		168,475	168,475	198,340	198,340
当期末残高	778,620	383,495	383,495	37,687	718,956	756,643	1,918,759	1,918,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第16期	第17期	対前年比
		(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		409,616	567,094	157,477
減価償却費		24,388	24,451	62
貸倒引当金の増加・減少()額		3,603	77	3,525
役員賞与引当金の増加・減少() 額			40,360	40,360
賞与引当金の増加・減少()額		3,048	45,930	42,882
退職給付引当金の増加・減少() 額		2,850	3,000	150
受取利息及び受取配当金		1,590	925	665
支払利息		10,839	777	10,061
株式上場費用		21,944		21,944
有形固定資産売却損		909		909
売掛金の増加()・減少額		226,082	242,083	468,166
オークション未収入金の増加 ()・減少額		8,178	485,002	493,181
たな卸資産の増加()・減少額		179,976	121,022	300,998
前渡金の増加()・減少額		576,019	906,846	1,482,865
オークション未払金の増加・減少 ()額		223,746	304,437	528,184
未払消費税等の増加・減少() 額		4,772	25,597	20,824
役員賞与の支払額		23,620	30,340	6,719
その他		14,513	11,996	2,517
小計		726,371	1,777,405	2,503,776
利息及び配当金の受取額		1,575	1,567	7
利息の支払額		10,803	438	10,364
法人税等の支払()・還付額		112,764	216,959	104,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		848,364	1,561,575	2,409,939

		第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		60,000	60,000	
定期預金の満期払戻による収入		60,000	60,000	
有価証券の満期償還による収入			50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		15,634	14,741	893
有形固定資産の売却による収入		200		200
保証金新規差入による支出		272	7,054	6,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,706	28,203	43,910
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		14,180	300,000	314,180
社債の償還による支出		220,000		220,000
株式の発行による収入		506,500	29,865	476,634
株式上場に伴う支出		21,944		21,944
配当金の支払額		78,690	112,500	33,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,045	382,634	582,680
現金及び現金同等物の増加・減少 ()額		664,024	1,207,144	1,871,169
現金及び現金同等物の期首残高		1,106,515	442,491	664,024
現金及び現金同等物の期末残高		442,491	1,649,635	1,207,144

(5) 利益処分計算書

		第16期 (平成17年5月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			550,480
利益処分額			
1. 配当金		112,500	
2. 役員賞与金		30,340	
(うち監査役賞与金)		(2,980)	142,840
次期繰越利益			407,640

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法</p>	<p>同 左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1529 935 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table>	建物	8年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 1529 1394 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～15年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	8年													
車両運搬具	5年													
工具、器具及び備品	3年～8年													
建物	8年～15年													
車両運搬具	5年													
工具、器具及び備品	3年～15年													

項目	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(1)固定資産の減損に係る会計基準の適用について 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)役員賞与の会計処理の変更について 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 40,360千円減少しております。</p> <p>(3)貸借対照表の純資産の部の表示について 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,918,759千円であり、この適用による増減はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成17年5月31日)	第17期 (平成18年5月31日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">(349,991千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,250株</td> </tr> </table> <p>3. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。 なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を1,400百万円締結しております。 なお、この契約に基づく当期末における実行残高はありません。</p>	定期預金	300,000千円	有価証券	49,991千円	(合計)	(349,991千円)	短期借入金	300,000千円	授権株式数	普通株式	20,000株	発行済株式総数	普通株式	6,250株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。 なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。 オークション未収入金のうち、回収期日を経過したものは落札者との合意により、作品の第三者への転売によって回収を行います。当事業年度末において、第三者への転売によって回収を予定しているオークション未収入金は171,327千円(回収期日:平成18年5月30日、うち当社のオークション事業収入金額15,550千円)であり、このオークション未収入金に対応するオークション未払金は149,575千円であります。なお、現状においては上記のオークション未収入金の回収可能性に問題は無いものと考えております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000百万円締結しております。 なお、この契約に基づく当期末における実行残高はありません。</p>	定期預金	300,000千円
定期預金	300,000千円																
有価証券	49,991千円																
(合計)	(349,991千円)																
短期借入金	300,000千円																
授権株式数	普通株式	20,000株															
発行済株式総数	普通株式	6,250株															
定期預金	300,000千円																

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>1. オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">オークション事業</td> <td style="text-align: right;">6,402,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">750,499千円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td style="text-align: right;">(7,153,058千円)</td> </tr> </table>	オークション事業	6,402,558千円	その他事業	750,499千円	(合計)	(7,153,058千円)	<p>1. 同 左</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">オークション事業</td> <td style="text-align: right;">8,023,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">342,955千円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td style="text-align: right;">(8,366,346千円)</td> </tr> </table>	オークション事業	8,023,391千円	その他事業	342,955千円	(合計)	(8,366,346千円)
オークション事業	6,402,558千円												
その他事業	750,499千円												
(合計)	(7,153,058千円)												
オークション事業	8,023,391千円												
その他事業	342,955千円												
(合計)	(8,366,346千円)												

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,250株	13,028株		19,278株

注 普通株式の発行済株式数の増加13,028株は平成17年7月20日の普通株式1株につき3株の割合の株式分割によるものが12,500株、ストックオプションの行使によるものが528株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権等の当事業年度末残高

(1) 新株引受権 6個

(2) 新株予約権 12個

詳細はストックオプションの注記に記載のとおりであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当金	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	112,500	18,000円	平成17年5月31日	平成17年8月31日

注 当社は、平成17年7月20付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり配当金は6,000円になります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,585	7,500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年5月31日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年5月31日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 782,491	現金及び預金勘定 1,989,635
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340,000
現金及び現金同等物 442,491	現金及び現金同等物 1,649,635

(リース取引関係)

第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	14,184	4,518	9,665	工具、器具及び 備品	14,184	7,355	6,828
合計	14,184	4,518	9,665	合計	14,184	7,355	6,828
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,803千円	1年内			2,868千円
1年超			7,029千円	1年超			4,161千円
合計			9,833千円	合計			7,029千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,005千円	支払リース料			3,005千円
減価償却費相当額			2,836千円	減価償却費相当額			2,836千円
支払利息相当額			265千円	支払利息相当額			202千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。				同 左			

(有価証券関係)

第16期(平成17年5月31日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

	第16期 (平成17年5月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 債券 長期利付国債	49,991

2. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
長期利付国債	49,991			
合計	49,991			

第17期(平成18年5月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第16期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
退職給付制度の概要	当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同 左

2. 退職給付債務及びその内訳

	第16期 (平成17年5月31日)	第17期 (平成18年5月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	22,550	25,550
(2) 退職給付引当金	22,550	25,550

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	3,810	3,600
(1) 勤務費用	3,810	3,600

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 1名 当社の監査役 3名 当社の従業員 6名 社外コンサルタント 1社
ストックオプション数(注)	普通株式 783株	普通株式 375株
付与日	平成13年12月8日	平成15年12月6日
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月7日 至 平成21年12月6日

(注) 平成17年7月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

権利確定条件は付与されておりません。また対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成18年5月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
前事業年度末	171株	375株
権利行使	165株	363株
失効		
未行使残	6株	12株

単価情報

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利行使価格	41,667円	63,334円
行使時平均株価	1,380,000円	1,205,528円

(注) 権利行使価格は平成17年7月20日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストックオプション 125,000円

平成15年新株予約権によるストックオプション 190,000円

(税効果会計関係)

第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金否認額 19,975	賞与引当金否認額 38,623
未払事業税否認額 10,301	未払事業税否認額 13,069
退職給付引当金否認額 9,155	退職給付引当金否認額 10,373
減価償却超過額 8,331	減価償却超過額 8,454
その他 6,094	その他 10,080
繰延税金資産小計 53,858	繰延税金資産小計 80,600
評価性引当額 2,054	評価性引当額 2,393
繰延税金資産合計 51,804	繰延税金資産合計 78,206
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)純額 51,804	繰延税金資産(負債)純額 78,206
流動資産 33,704	流動資産 58,727
固定資産 18,099	固定資産 19,479
合計 51,804	合計 78,206
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等 0.8	交際費・役員賞与 3.6
永久に損金算入されない項目	永久に損金算入されない項目
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.6
その他 0.6	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1

(持分法損益等)

第16期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第16期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	みずたに美術株(注3)	東京都中央区	32,000	画商			オークションへの参加及びその他営業取引	オークションにおける落札 商品の販売 業務委託	18,027 1,571 1,285		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

オークションへの参加による落札、商品の販売及び、業務委託契約につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 個人主要株主である水谷大が議決権の94%を直接保有している会社であります。

なお、水谷大は、平成17年4月5日付で、関連当事者に該当しなくなったため、みずたに美術株式会社との取引金額については、平成16年6月1日から平成17年4月4日までの金額を記載しております。

第17期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	270,412.52円	1株当たり純資産額	99,531.02円
1株当たり当期純利益金額	38,029.84円	1株当たり当期純利益金額	16,468.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35,738.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,151.25円
<p>当社は平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	90,137.50円
		1株当たり当期純利益金額	12,676.61円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,912.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	235,549	311,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,340	
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,340)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,209	311,315
期中平均株式数(株)	5,396	18,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	346	371
(うちストックオプション(新株引受権方式))	(228)	(155)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(118)	(216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第17期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
平成17年4月18日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を行うとともに、定款に定める、会社が発行する株式の総数が増加しております。	平成18年7月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を行うとともに、定款に定める、会社が発行する株式の総数が増加しております。																								
<p>(1)平成17年7月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)平成17年5月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 12,500株</p> <p>(4)分割により増加する定款に定める、会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000株</p> <p>(5)配当起算日 平成17年6月1日</p>	<p>(1)平成18年9月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)平成18年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 38,556株</p> <p>(4)分割により増加する定款に定める、会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000株</p> <p>(5)配当起算日 平成18年6月1日</p>																								
当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、並びに、当期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりになります。	当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、並びに、当期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりになります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>67,166.04円</td> <td>90,137.50円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>10,762.53円</td> <td>12,676.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> <td>11,912.75円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	67,166.04円	90,137.50円	1株当たり当期純利益金額	10,762.53円	12,676.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		11,912.75円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,045.83円</td> <td>33,177.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,225.53円</td> <td>5,489.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,970.91円</td> <td>5,383.75円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	30,045.83円	33,177.00円	1株当たり当期純利益金額	4,225.53円	5,489.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,970.91円	5,383.75円
	前事業年度	当事業年度																							
1株当たり純資産額	67,166.04円	90,137.50円																							
1株当たり当期純利益金額	10,762.53円	12,676.61円																							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		11,912.75円																							
	前事業年度	当事業年度																							
1株当たり純資産額	30,045.83円	33,177.00円																							
1株当たり当期純利益金額	4,225.53円	5,489.41円																							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,970.91円	5,383.75円																							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、主に美術品を対象としたオークション運営事業を行っており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

	第17期							
	平成18年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	5,547,250	120.8	1,244,528	124.1	7	1,049	928	88.5
近代陶芸オークション	617,266	129.6	232,198	118.9	4	1,179	1,068	90.6
近代美術Part オークション	900,250	104.9	256,571	118.4	8	3,227	3,194	98.9
その他オークション(注)1	958,625	201.5	227,517	203.5	11	1,714	1,623	94.7
オークション事業合計	8,023,391	125.3	1,960,815	128.4	30	7,169	6,813	95.0
プライベートセール	234,281	39.0	197,226	60.1				
その他	108,673	72.4	176,040	205.9				
その他事業合計	342,955	45.7	373,267	90.3				
合計	8,366,346	117.0	2,334,083	120.3				

- (注) 1. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。第17期(平成18年5月期)は、宝石オークション6回、ワインオークション2回、西洋美術オークション2回、コンテンポラリーアートオークション1回を開催しております。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	第16期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		第17期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
一般法人顧客(注)4	337,758	17.4	334,271	14.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当該顧客がオークションでの落札及びプライベートセールにて作品を購入した金額を記載しており、当該取引は、一過性であります。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補
(常勤) 監査役 米森 政敏

退任予定監査役
(常勤) 監査役 松本 高明

(3) 就任予定日

平成18年8月30日